

Plan

Do

Check

Action

## 1 調達改善を図るための重点的な取組

### 計画の概要

○公共調達委員会等における改善の取組

### 取組の状況

- ・ 調達案件の競争性の確保や調達手続の妥当性等について、外部有識者等による事前・事後審査を実施。
- ・ 前回一者応札等の要因分析及び対応方針の策定。
- ・ 契約締結の進捗状況について確認等を実施。

### 取組の効果

事前審査等の指摘事項を調達案件へ反映

○より競争性の高い契約形態への移行  
(本省:17件 ▲302百万円)

○前年度1者応札等から複数応札へ改善  
(本省:29件 ▲271百万円、地方:23件 ▲311百万円)

○公募実施後、価格交渉を含む随意契約へ移行  
(本省:40件 ▲99百万円)

### 今後の対応方針

- ・ 引き続き調達コスト改善及び調達の質の向上を図る。

## 2 随意契約の見直し・一者応札等の改善に関する取組

## 計画の概要

○一者応札等の改善

## 取組の状況

- ①要因分析等
- ②競争参加資格等の見直し
- ③仕様の見直し
- ④発注単位の見直し
- ⑤調達スケジュール等の見直し
- ⑥調達情報の周知の徹底
- ⑦業務内容の理解の促進(情報の公開)
- ⑧調達内容に応じた適切な調達方法の活用

## 明らかとなった課題等

- ②専門性等を要する事業について、業務の性質上、競争参加要件を厳格化せざるを得ず、応札者が限定されてしまった。
- ⑤開札から業務開始までの準備期間不足。
- ⑥新規参入業者への声かけが不十分。
- ⑦調達仕様書において、関連事業等との連携に係る記載が不足していたことから、応札者に的確な要件として伝わらなかった。

※①、③、④、⑧については、特段の課題は見受けられなかった。

## 今後の対応方針

- ②競争参加要件について、緩和できる余地がないか精査を行う。
- ⑤業務開始までの準備期間を確保できるよう、調達スケジュールの見直しを行う。
- ⑥新規参入業者への声かけを行う。
- ⑦関連事業等の取組内容を応札希望者に周知すべく、希望者に閲覧可能とする旨や参考資料として関連HP等の記載の充実を図る。

等、引き続き、一者応札等の改善に努める。

## 2 随意契約の見直し・一者応札等の改善に関する取組(続き)

## 計画の概要

- 調達前自己チェックプロセスの導入
- メールマガジンによる情報提供

## 取組の状況

- ・ 前回一者応札となった案件について、チェックリストを活用した調達前自己チェックプロセスを導入し、調達の際に前回一者応札の要因を分析し対策を講じることとした。
- ・ 1日2回、新着情報が更新される厚生労働省(本省)の新着情報配信サービス(メールマガジン)により、入札公告を登録者に配信。

## 今後の対応方針

- ・ 引き続き、調達前自己チェックプロセスの推進やメールマガジンによる情報提供に努める。

## 取組の効果

- 一者応札となった案件について、担当部局において要因分析や入札説明会参加者にヒアリングを行うなど、改善に向けた取組がなされた。
- 本省:新着情報配信サービス(メールマガジン)に登録している者81,801者(令和4年9月末)に対し、入札公告260件(物品・役務234件、工事11件、企画競争・公募15件)を配信。

## 計画の概要

- 専門の職員による調達指導

## 取組の状況

- ・ 国立ハンセン病療養所等の22の施設等機関に対する会計事務監査指導・会計指導を実施

## 今後の対応方針

- ・ 引き続き、内部監査・調達指導を実施するとともに、指導結果のフォローアップを行っていく。

## 取組の効果

- 契約事務に関するガバナンス体制の強化、一括購入によるコスト削減、契約方法及び調達数量の妥当性の検証等、担当職員の調達改善に向けた取組を促すとともに、指導内容は次年度の調達に反映  
(参考)令和3年度実績(20施設) 一者応札の改善(地方:2件)(削減効果▲18百万円(61件))

## 3 調達事務のデジタル化の推進等

## 計画の概要

## ○ 調達事務のデジタル化の推進

## 取組の状況

- ・ 調達事務のデジタル化の推進及び周知を行い、令和4年度上半期の電子応札可能な案件が78% (2,688件)になった。  
(令和3年度上半期:75%(2,676件))

## 今後の対応方針

- ・ 電子契約においては印紙税が免除されるなど、事業者側のメリットについて、周知・広報していく。
- ・ 省内の電子契約の実績や電子化に向けた取組について、各官署で共有する。

## 明らかとなった課題等

- 電子証明等の取得や導入手続きが煩雑であり、機器導入の負担等、電子入札への移行に躊躇している事業者がある。
- 地域によっては電子入札に対応している業者が少なく、早急な移行は入札参加へのハードルを上げ、応札者の減少に繋がる可能性がある。
- 電子調達システムを利用した電子契約の方法について、調達担当者の理解不足。
- 電子調達システムに提案書等をアップロードできる容量が小さく、別の提出手段を講じる必要がある。

## 計画の概要

○ 電力調達、ガス調達の改善  
○ 再生可能エネルギーの電力調達及び更なるコスト削減

## 取組の状況

- ・ 大規模庁舎に係る電力調達及びガス調達について、引き続き一般競争入札を実施しつつ、一者応札の改善を図るとともに、小規模庁舎についても可能なものから一般競争入札へ移行する。
- ・ 1件の契約について、異なる一般配送電線業者の供給区間にある施設を一つの契約にまとめた電力調達を実施。

## 今後の対応方針

- ・ 引き続き実施可能なものについては一般競争入札を行い、広く事業者へ声かけを行う。

## 明らかとなった課題等

- 電力調達: 離島等、供給可能な業者が一事業者のみの地域がある。
- 電力・ガス調達(小規模): 新規業者の参入が見込めず、一般競争入札を行っても一者応札になる場合がある。

## その他の取組

### 計画の概要

- ・遊休資産の売却等の促進

### 取組の効果

- ・ 財務当局のノウハウを活用した事務委任は遊休資産の処理を進める上で有効であるため、地方官署に対して事務委任の活用を呼びかけた。

### 計画の概要

- ・情報システム分野に係る調達等

### 取組の効果

- ・ 情報システム分野の外部有識者を委員に参画させた公共調達委員会による事前審査等を実施。
- ・ 情報システムの調達案件71件の審査を行い、
  - ①透明性・競争性を高めるための措置(14件)
  - ②仕様書の見直し(22件)
  - ③発注単位の見直し(24件)
  - ④競争性の阻害要因の改善(6件)の指摘を行った(同一案件重複含む)。また、公共調達中央監視委員会における事後審査においても5件について、調達手続の妥当性、一者応札の要因等について審議を行った。

### 計画の概要

- ・汎用的な物品・役務の調達(本省分)

### 取組の効果

- ・ 厚生労働省、環境省及び人事院で共同調達を実施(対象:事務用消耗品等7品目)。
- ・ 他省庁との一括調達に伴う予定数量等の増加(スケールメリット)によりコストを削減した。

## その他の取組(続き)

### 計画の概要

- ・クレジットカード決済

### 取組の効果

- ・クレジットカード払いに移行した水道料金(H25年から)及び電気料金(H29年から)について、引き続き利用を推進。
- ・ETCカードについて、引き続き利用を推進。

### 計画の概要

- ・予算の支出状況に係る情報公開の取組

### 取組の効果

- ・支出情報検索サイトに継続的に情報を追加しており、令和4年度上半期は137,101件のアクセスがあった。

### 計画の概要

- ・人事評価への反映

### 取組の効果

- ・厚生労働省大臣官房会計課の組織目標に、「コスト意識」の向上等を盛り込み、各職員の目標設定に反映。

### 計画の概要

- ・調達担当職員の意識改革・能力向上(職員研修の実施)

### 取組の効果

- ・会計事務が適正に行われるよう、意識の向上を図るため、令和4年7月に本省において契約に携わる全ての監督・検査職員に対する実務研修(eラーニング)を実施。

### 計画の概要

- ・契約に係る会計事務の適正化

### 取組の効果

- ・個人情報を取り扱う業務等について、業者の選定方法の厳格化などの実施に努め、契約に係る会計事務の適正化を図った。

# 令和4年度厚生労働省調達改善計画(上半期)の取組による削減効果等

調達改善計画による主な取組

削減効果 ▲10億円

(単位:百万円)

取組内容	取組の効果	削減効果	
		件数等	金額
1 公共調達委員会等における改善の取組	① より競争性の高い契約形態への移行	17件	▲302
	② 前年度一者応札から複数応札へ改善	52件	▲582
	③ 価格交渉による減少	40件	▲99
2 専門の職員による調達指導	前年度一者応札から複数応札へ改善等	2件	▲18
3 遊休資産の売却等促進(※1)	遊休資産の売却等促進	—	—
合 計			▲1001

※1 削減額の集計は年度末の報告のみ実施しているため未計上。